

# 平成23年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年12月28日

上場会社名 株式会社しまむら

上場取引所 東

コード番号 8227 URL <http://www.shimamura.gr.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野中 正人

問合せ先責任者 (役職名) 企画室長 (氏名) 関 信太郎

TEL 048-652-2111

四半期報告書提出予定日 平成23年1月4日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年2月期第3四半期の連結業績(平成22年2月21日～平成22年11月20日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第3四半期	327,663	2.1	30,587	7.6	31,290	7.3	18,049	9.4
22年2月期第3四半期	320,930	—	28,414	—	29,158	—	16,502	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第3四半期	490.68	—
22年2月期第3四半期	449.67	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第3四半期	293,953	199,510	67.9	5,424.13
22年2月期	244,343	186,612	76.4	5,072.85

(参考) 自己資本 23年2月期第3四半期 199,510百万円 22年2月期 186,612百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	58.00	—	65.00	123.00
23年2月期	—	61.50	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	—	—	61.50	123.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	448,100	4.3	39,200	6.1	40,330	5.7	23,400	7.7	637.24

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年2月期3Q 36,913,299株 22年2月期 36,913,299株

② 期末自己株式数 23年2月期3Q 131,195株 22年2月期 126,805株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年2月期3Q 36,783,509株 22年2月期3Q 36,697,884株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューが実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不正確な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお上記予想に関する事項は2ページを参照して下さい。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済は、自動車、電子部品などの基幹商品の輸出に増勢鈍化の傾向が見られたものの、不採算部門からの撤退や人件費抑制などの引続くコストカットで強化された企業業績は底堅く、エコカー補助金の打ち切りや家電エコポイントの付与額変更間際の駆け込み需要の後押しなどもあって、国内景気は緩やかながらも回復基調をたどりしました。

一方、1ドル80円台前半まで急激に進んだ円高は、当第3四半期連結会計期間末には落ち着きを取り戻したものの、熾ぶる欧州の財政不安や米国経済の減速懸念は未だ円高リスクを包含しており、余剰資金の流入による原材料価格の高騰が懸念されるなど国内経済の先行きは依然不透明であります。

#### 1) 消費環境の概要

①就業者数は9月から2ヶ月連続で前年を上回り、完全失業者数も減少傾向にあるなど、雇用環境は女性を中心に改善が進んでおり、勤労者世帯の可処分所得も3ヶ月連続で前年を上回るなど、消費に直結する所得環境は順当に推移しました。

10月の百貨店の売上高は改装、増床による集客効果などから32ヶ月ぶりに既存店前年同月比を上回り、消費環境の一部には明るさも見られました。

②一方、消費支出は政府の経済政策の対象品目である自動車、テレビ、エアコンなどに集中しており、1世帯当たりの消費支出も伸び悩みなど、消費全体の底上げには至っておりません。

③衣料品の消費に大きな影響を及ぼす天候は、10月末の一時的な冷え込みで冬物衣料品が活発に動いた期間はあったものの、それまで続いた記録的な残暑が秋物、初冬物の実需を飛ばすなど、衣料品業界には厳しい天候となりました。

#### 2) 当社グループの状況

このような状況下で、当社グループは持続的な成長を目指して“不況下の成長”を当連結会計年度の統一テーマとし、一層厳しさを増す消費環境の中で従来以上に業務を掘り下げ、全体の業務の完成度をより高めて質の高い業務運営を実現し、売上高、利益の向上に努めてまいりました。

#### 3) 主力のしまむら事業では

①商品のコンセプトを明確にし、「ファッション性」・「高品質」・「低価格」を併せ持つプライベート・ブランドは、テレビCMに加え、新しい情報番組の提供やファッション雑誌への取り組みなど引き続き広告宣伝を強化するとともに商品管理の改善による品質向上に努めた結果、当第3四半期連結累計期間のプライベート・ブランドの販売額は前年同期比31.1%増となり、売上全体に占める割合は40.1%となりました。

②特に機能・素材にこだわったプライベート・ブランドは、春夏の“ファイバードライ”に続き秋冬の“ファイバーヒート”を中心に展開し、キャラクターを使ったテレビCM・チラシと売場内販促物との連動を強化した結果、当第3四半期連結累計期間の“ファイバーヒート”の販売枚数は1,000万枚を超えました。

③当第3四半期連結累計期間も積極的に店舗の新設を行い、27店舗を新たに開設しました。

さらに既存17店舗の建替えと24店舗の大規模な改装及び1店舗を閉店した結果、しまむら事業の店舗数は1,188店舗で、売上高は前年同期比1.0%増の2,730億41百万円となりました。

#### 4) アベイル事業では

若者向けの感度の高いファッションを扱うアベイル事業は、チラシやファッション雑誌等の広告宣伝媒体と連動した分かりやすい売場作りを取組むとともに、しまむら事業との情報を共有したトレンド提案の強化と、プライベート・ブランドの拡大に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間は9店舗を開設して店舗数は243店舗となり、売上高は前年同期比4.7%増の334億92百万円となりました。

#### 5) バースデイ事業では

ベビー・トドラー用品を扱うバースデイ事業は、ブランド化によるオリジナル商品の推進及び育児・ファッション雑誌等を活用した広告宣伝に注力し、集客力の向上に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間は8店舗を開設して店舗数は120店舗となり、売上高は前年同期比15.9%増の125億66百万円となりました。

#### 6) シャンブル事業では

女性のファッション雑貨を扱うシャンブル事業も、ブランド化とオリジナル商品の推進及び衣料品の強化に取組み、集客力の向上に努めてまいりました。当第3四半期連結累計期間は1店舗の開設と1店舗の閉店により店舗数は69店舗で、売上高は前年同期比9.6%増の62億18百万円となりました。

7) ディバロ事業では

10~20代の女性を主たる顧客層としたカジュアル・シューズを扱う専門店のディバロ事業は、当第3四半期連結累計期間は2店舗を開設して店舗数は13店舗となり、売上高は前年同期比19.2%増の3億58百万円となりました。

8) 台湾で事業展開する思夢樂は、現地の台湾企業の業績回復による消費拡大を背景に、トレンド提案の強化とプライベート・ブランドの推進に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間は3店舗の開設と2店舗の閉店により、店舗数は30店舗で、売上高は前年同期比15.3%増(NT\$ベース)の7億16百万NT\$(19億85百万円)となりました。

9) 以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高3,276億63百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益305億87百万円(同7.6%増)、経常利益312億90百万円(同7.3%増)、四半期純利益は180億49百万円(同9.4%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ496億9百万円増加し、2,939億53百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加259億14百万円、有価証券の増加100億22百万円、商品の増加110億96百万円によるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ367億11百万円増加し、944億円42百万円となりました。これは主として、買掛金の増加416億3百万円、未払法人税等の減少42億52百万円によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ128億98百万円増加し、1,995億10百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加133億95百万円によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、前年同四半期連結累計期間に比べ346億53百万円増加し564億73百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、174億83百万円増加し、467億66百万円となりました。これは仕入債務の増加額416億8百万円、税金等調整前四半期純利益309億75百万円及び減価償却費35億6百万円等に対し、法人税等の支払額170億79百万円、たな卸資産の増加額111億5百万円、その他の流動資産の増加額19億76百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、136億49百万円減少し、211億57百万円となりました。これは有価証券の償還による収入470億1百万円及び定期預金の払戻による収入50億円等に対し、有価証券の取得による支出630億円、定期預金の預入による支出70億円及び有形固定資産の取得による支出39億80百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、23億12百万円増加し、76億76百万円となりました。これは長期借入金の返済による支出50億円及び配当金の支払額46億38百万円等に対し、長期借入れによる収入20億円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年2月期の連結業績予想につきましては、前回公表(平成22年9月30日付け)いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1) 簡便な会計処理

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

#### 2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	52,473	26,558
売掛金	2,600	1,180
有価証券	36,024	26,001
商品	40,938	29,842
その他	9,413	7,180
流動資産合計	141,450	90,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	63,756	63,484
土地	33,516	33,605
その他(純額)	3,214	2,654
有形固定資産合計	100,486	99,744
無形固定資産		
のれん	1,046	1,270
その他	1,137	1,123
無形固定資産合計	2,183	2,393
投資その他の資産		
差入保証金	38,508	39,548
その他	11,586	12,133
貸倒引当金	△262	△240
投資その他の資産合計	49,832	51,442
固定資産合計	152,503	153,580
資産合計	293,953	244,343
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	59,334	17,730
1年内返済予定の長期借入金	5,000	5,000
未払法人税等	5,111	9,364
賞与引当金	23	1,589
役員賞与引当金	49	65
その他	12,381	8,596
流動負債合計	81,899	42,346
固定負債		
長期借入金	9,800	12,800
退職給付引当金	1,588	1,495
定時社員退職功労引当金	589	524
役員退職慰労引当金	448	410
その他	115	153
固定負債合計	12,542	15,384
負債合計	94,442	57,731

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,637	18,637
利益剰余金	164,923	151,528
自己株式	△1,066	△1,028
株主資本合計	199,581	186,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△74	406
為替換算調整勘定	4	△17
評価・換算差額等合計	△70	389
純資産合計	199,510	186,612
負債純資産合計	293,953	244,343



(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)
売上高	320,930	327,663
売上原価	218,110	219,796
売上総利益	102,819	107,866
営業収入	732	727
営業総利益	103,551	108,594
販売費及び一般管理費	75,137	78,006
営業利益	28,414	30,587
営業外収益		
受取利息	523	475
受取配当金	71	74
雑収入	348	416
営業外収益合計	943	965
営業外費用		
支払利息	181	124
貸倒引当金繰入額	8	29
為替差損	—	80
雑損失	10	28
営業外費用合計	200	262
経常利益	29,158	31,290
特別利益		
貸倒引当金戻入額	40	6
役員退職慰労引当金戻入額	35	—
特別利益合計	75	6
特別損失		
固定資産除売却損	234	129
減損損失	167	118
役員退職慰労金	212	—
その他	95	73
特別損失合計	710	321
税金等調整前四半期純利益	28,523	30,975
法人税等	12,040	12,926
少数株主損失(△)	△19	—
四半期純利益	16,502	18,049

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	28,523	30,975
減価償却費	3,657	3,506
減損損失	167	118
のれん償却額	149	224
為替差損益(△は益)	△19	71
固定資産除売却損益(△は益)	129	31
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△32	22
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,516	△1,566
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△37	△16
退職給付引当金の増減額(△は減少)	106	94
定時社員退職功労引当金の増減額(△は減少)	50	65
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△551	38
受取利息及び受取配当金	△595	△549
支払利息	181	124
売上債権の増減額(△は増加)	△1,386	△1,420
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,006	△11,105
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△693	△1,976
仕入債務の増減額(△は減少)	15,848	41,608
その他の流動負債の増減額(△は減少)	4,750	3,274
その他	362	290
小計	43,088	63,810
利息及び配当金の受取額	228	204
利息の支払額	△218	△169
法人税等の支払額	△13,814	△17,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,283	46,766

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△16,000	△7,000
定期預金の払戻による収入	9,000	5,000
有価証券の取得による支出	△47,000	△63,000
有価証券の償還による収入	24,001	47,001
有形固定資産の取得による支出	△5,121	△3,980
無形固定資産の取得による支出	△62	△14
投資有価証券の取得による支出	△864	—
差入保証金の差入による支出	△1,843	△2,273
差入保証金の回収による収入	3,039	2,963
その他	44	146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,807	△21,157
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	—	△5,000
自己株式の取得による支出	△1,012	△37
配当金の支払額	△4,306	△4,638
少数株主への配当金の支払額	△44	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,363	△7,676
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,893	17,914
現金及び現金同等物の期首残高	32,712	38,558
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,819	56,473

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
  
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。